

2025年3月期 決算説明会

2025年5月8日



大同特殊鋼株式会社

2024年度 決算 (2024年4月～2025年3月)

■ 24年度決算の概要

- ✓ 前年対比では、前期に不動産の売却益（72億円）を計上したことなどから、営業減益。
調整後営業利益は、自由鍛造品の需要増加を受けて増益。
- ✓ 予想対比では、鋼材売上数量が想定を下回ったことにより減益。
ただし、一時的な減益要因（有給休暇引当金▲14億円）を除いた調整後営業利益は増益。

(千t・億円)

	2023年度実績 (IFRS)			2024年度実績 (IFRS)			前年差	10/30 予想差
	上期	下期	合計	上期	下期	合計		
鋼材売上数量	529	543	1,072	519	496	1,015	-57	-20
売上収益	2,872	2,914	5,786	2,834	2,915	5,749	-37	-51
営業利益	177	246	423	183	211	394	-29	-6
(調整後営業利益) ※	(179)	(225)	(404)	(207)	(233)	(440)	(36)	(7)
税引前利益	190	261	451	196	231	427	-24	2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	118	188	306	122	161	283	-23	3

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を補正

■ セグメント別売上収益・営業利益（前年差・予想差）

（億円）

	2023年度実績		2024年度実績						前年差		10/30予想差	
	通期		上期		下期		通期					
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
特殊鋼鋼材	2,187	137	1,055	61	1,046	60	2,101	121	-86	-16	-39	-4
機能材料・ 磁性材料	2,024	103	1,001	51	1,008	59	2,009	110	-15	7	-31	-20
自動車部品・ 産業機械部品	1,050	57	537	49	593	64	1,130	113	80	56	10	8
エンジニアリング	231	22	106	8	135	14	241	22	10	0	21	7
流通・サービス	294	104	135	14	133	14	268	28	-26	-76	-12	3
合計	5,786	423	2,834	183	2,915	211	5,749	394	-37	-29	-51	-6
〔調整後 営業利益 ※〕		(404)		(207)		(233)		(440)		(36)		(7)

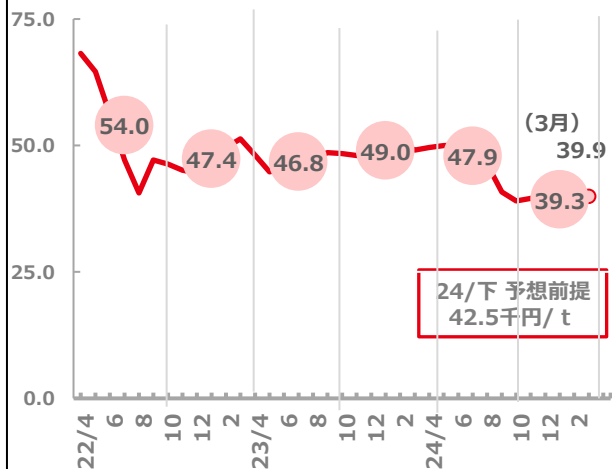
※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を補正

（千t）

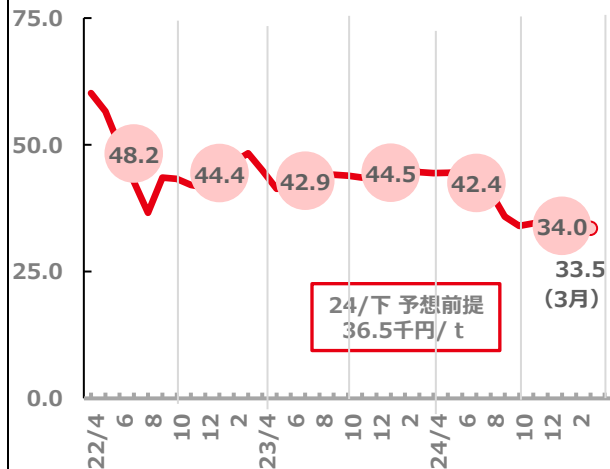
鋼材売上数量 （単体）	1,072	519	496	1,015	-57	-20
----------------	-------	-----	-----	-------	-----	-----

■ 原材料価格

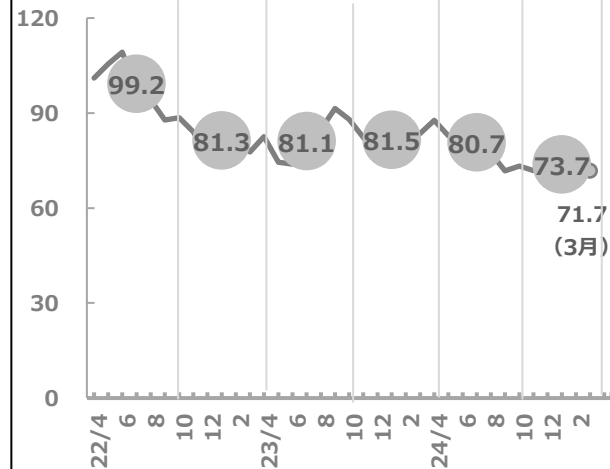
新断(千円/t)



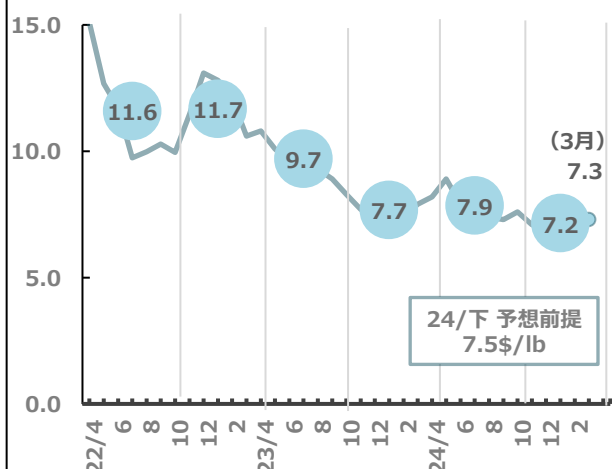
H2(千円/t)



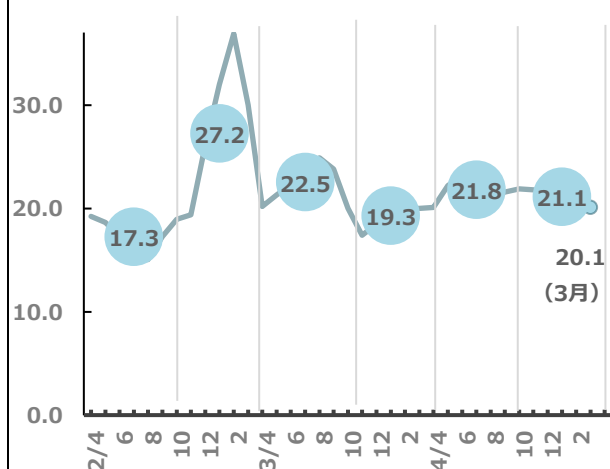
原油トバイ(\$/B)



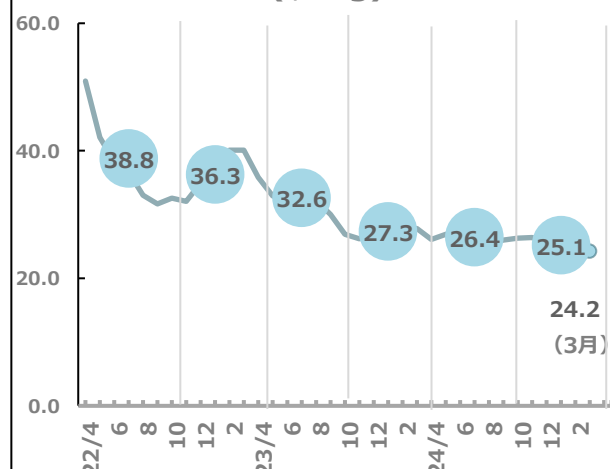
Ni(\$/lb)



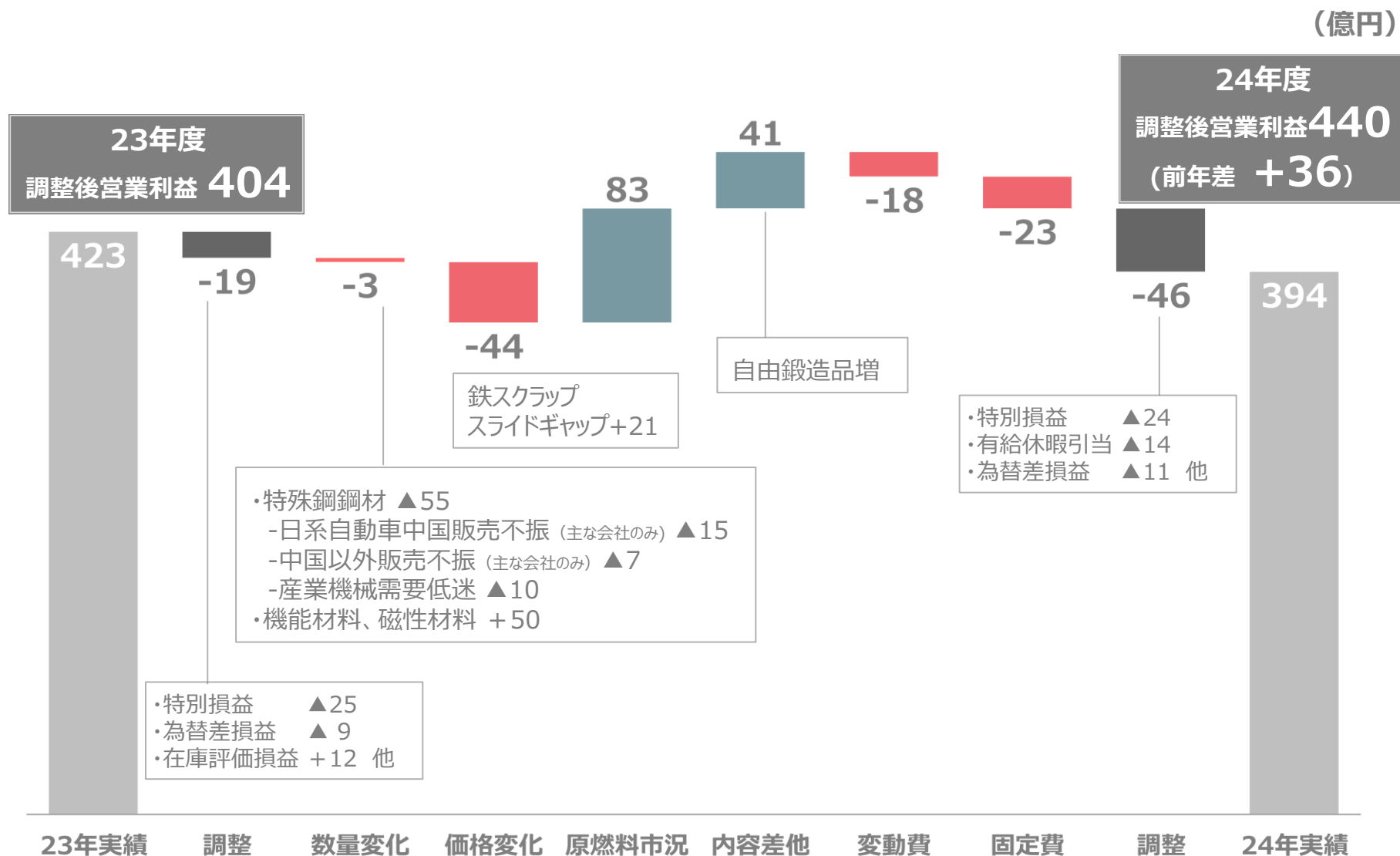
Mo(\$/lb)



V(\$/Kg)

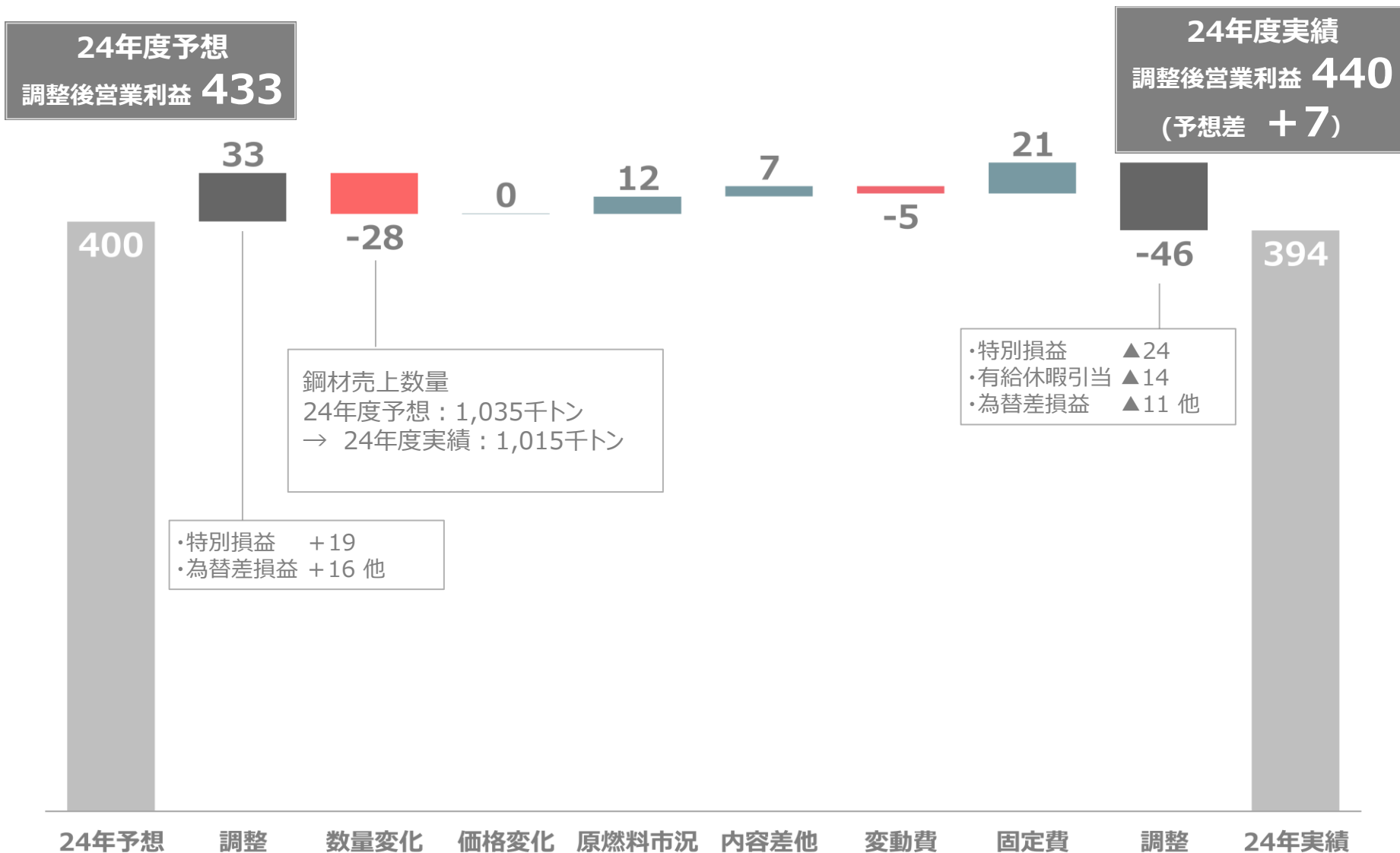


■ 24年度 営業利益の変化要因（前年差）



■ 24年度 営業利益の変化要因（予想差）

（億円）

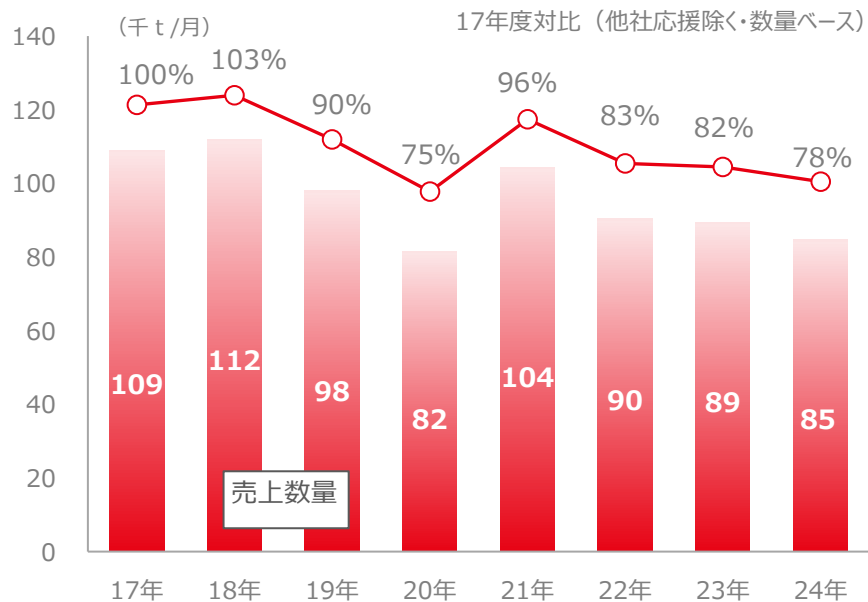


■ 特殊鋼鋼材概況

	23年度	24年度 前回予想	24年度	(億円)	
	a	b	c	前年差 c-a	前回 予想差 c-b
売上収益	2,187	2,140	2,101	-86	-39
営業利益	137	125	121	-16	-4
調整後営業利益 ※	135	132	131	-4	-1
スライトキャップ	5	30	26	21	-4

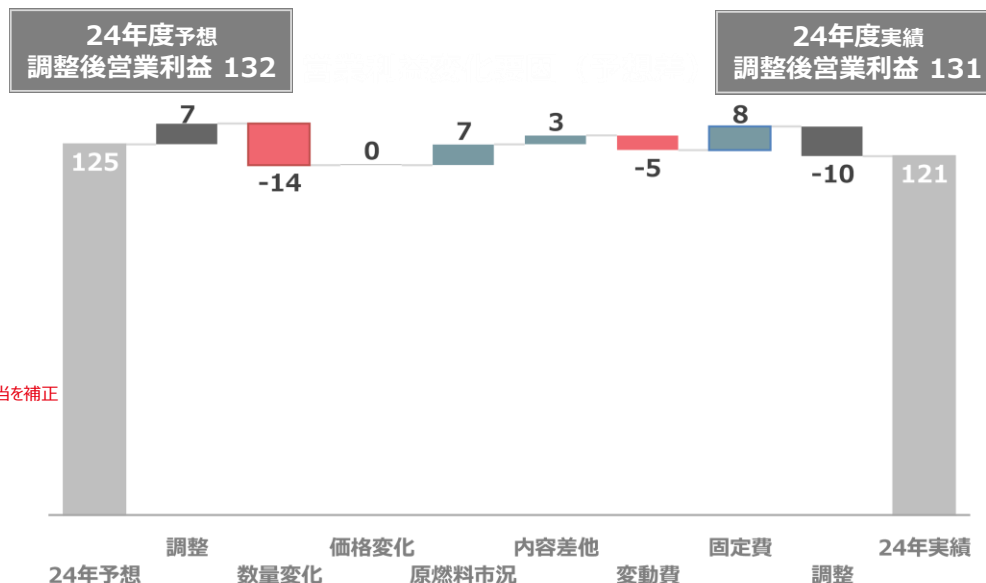
※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を補正

<鋼材売上数量(単体)>



営業利益変化要因 (予想差)

(億円)



POINT

- ✓ 中国における日系OEMの自動車生産減少および産業機械向け低調を受けて売上数量減。
- ✓ 鉄スクラップ市況が安定して推移したこともあり想定並みの利益となった。

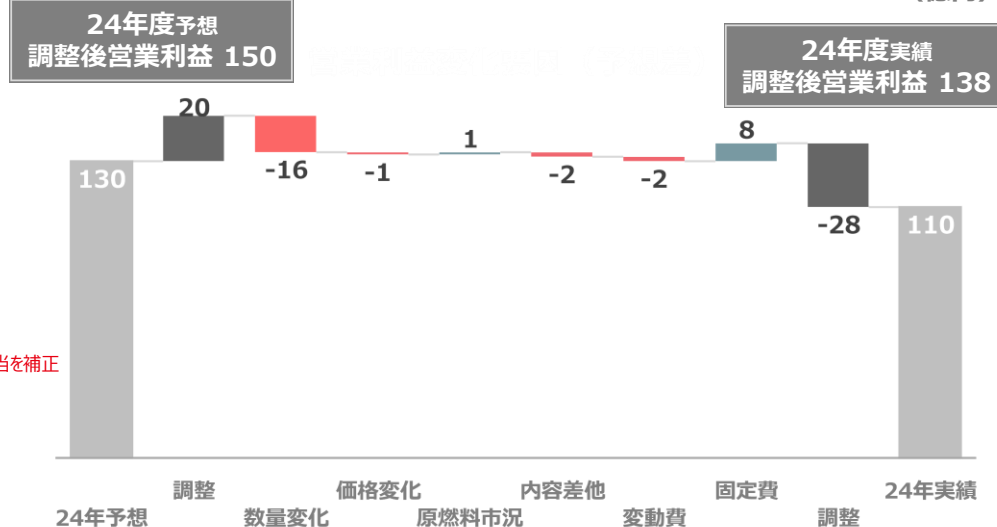
機能材料・磁性材料概況

	23年度	24年度 前回予想	24年度	(億円)	
	a	b	c	前年差 c-a	前回 予想差 c-b
売上収益	2,024	2,040	2,009	-15	-31
営業利益	103	130	110	7	-20
調整後営業利益 ※	144	150	138	-6	-12

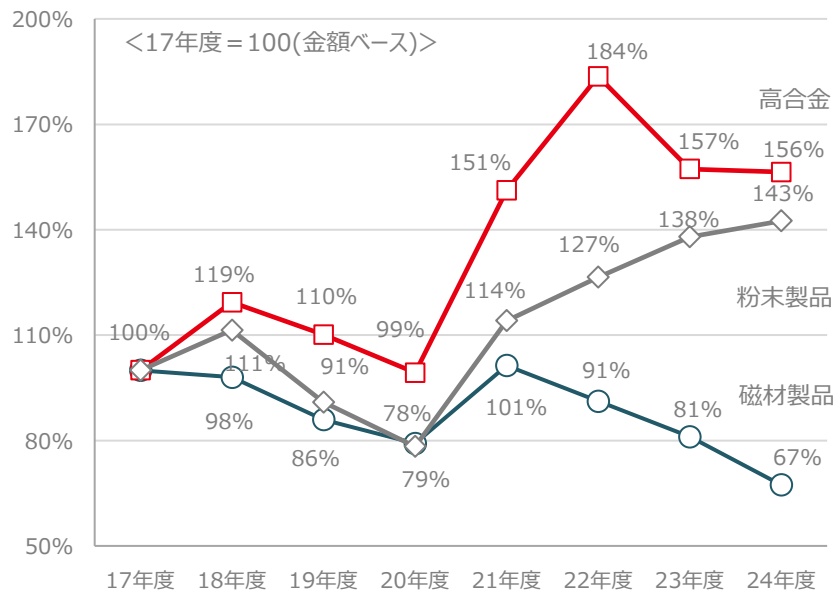
※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を補正

営業利益変化要因（予想差）

(億円)



<高合金・磁材製品・粉末製品（売上収益）>



POINT

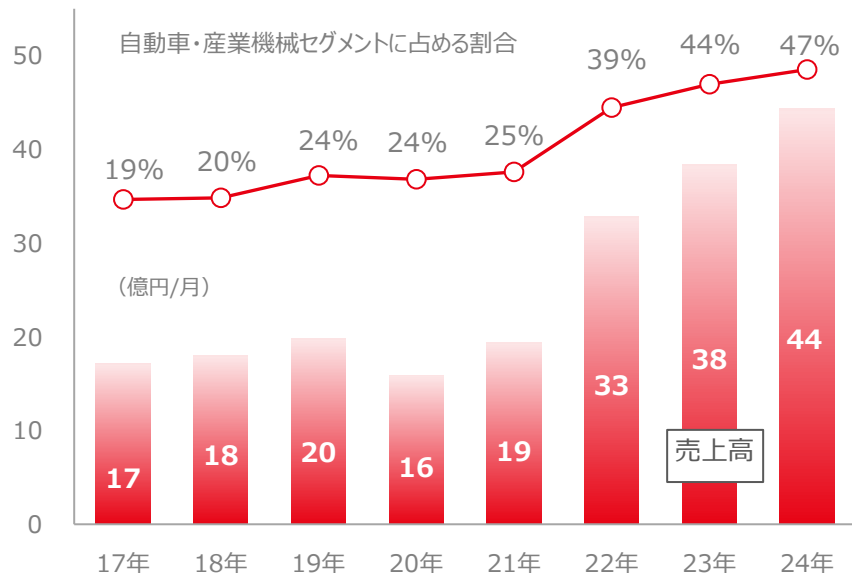
- ☑ ステンレス鋼需要は回復基調にあるものの、想定より力強さに欠けた水準。
- ☑ 半導体製造装置向けでは4Q本格回復を想定したものの、回復時期ずれにより内容差は若干マイナス。

自動車部品・産業機械部品概況

	23年度 a	24年度 前回予想 b	24年度 c	前年差 c-a	前回 予想差 c-b
売上収益	1,050	1,120	1,130	80	10
営業利益	57	105	113	56	8
調整後営業利益 ※	73	110	119	46	9

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を補正

<自由鍛造品（売上収益）>

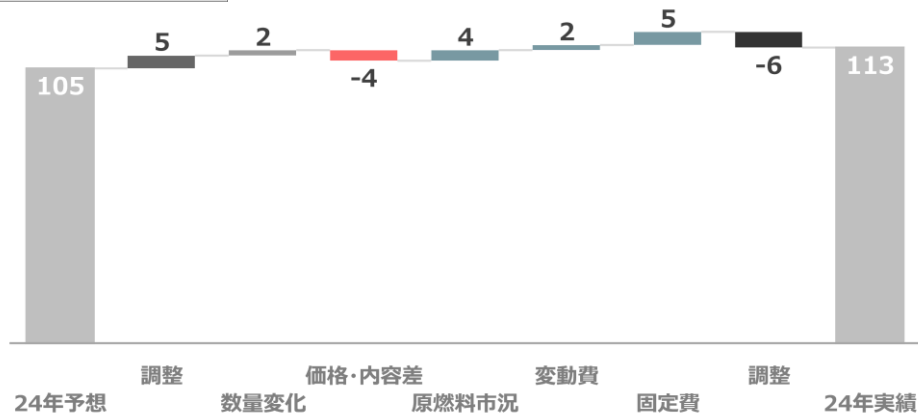


営業利益変化要因（予想差）

(億円)

24年度予想
調整後営業利益 110

24年度実績
調整後営業利益 119



POINT

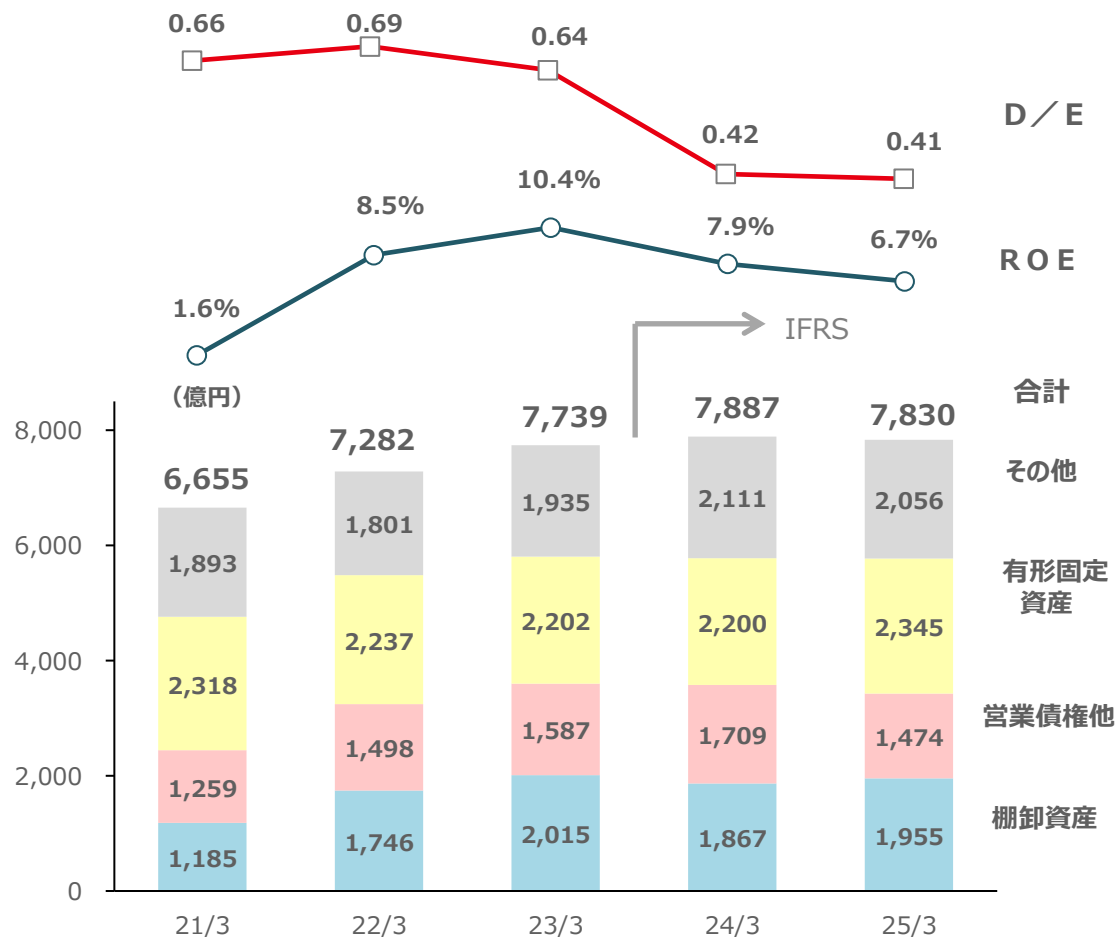
- ✓ 自由鍛造品は航空機関連、重電、掘削関係の需要を確実に出荷につなげたことで、計画どおりの増益を達成。
- ✓ 関連会社でのエンジンバルブは北米などの需要増加を受けて利益面でも伸長。

■ 総資産、ROE、D/Eレシオ

- ✓ 政策保有株式の売却、自己株式取得など資本効率向上の取り組みを実施
- ✓ 引き続き効率生産による棚卸資産圧縮、保有資産の有効活用により資産効率を改善していく

	24/3	25/3	前期差
流動資産	4,154	4,170	16
現預金	460	612	152
営業債権他	1,709	1,474	-235
棚卸資産	1,867	1,955	88
非流動資産	3,733	3,660	-73
有形固定資産	2,200	2,345	145
投資有価証券	798	524	-274
資産合計	7,887	7,830	-57
負債	3,314	3,138	-176
有利子負債	1,762	1,768	6
資本	4,573	4,692	119
親会社の所有者に 帰属する持分合計	4,186	4,293	107
非支配持分	387	398	11
負債及び資本合計	7,887	7,830	-57

(億円)

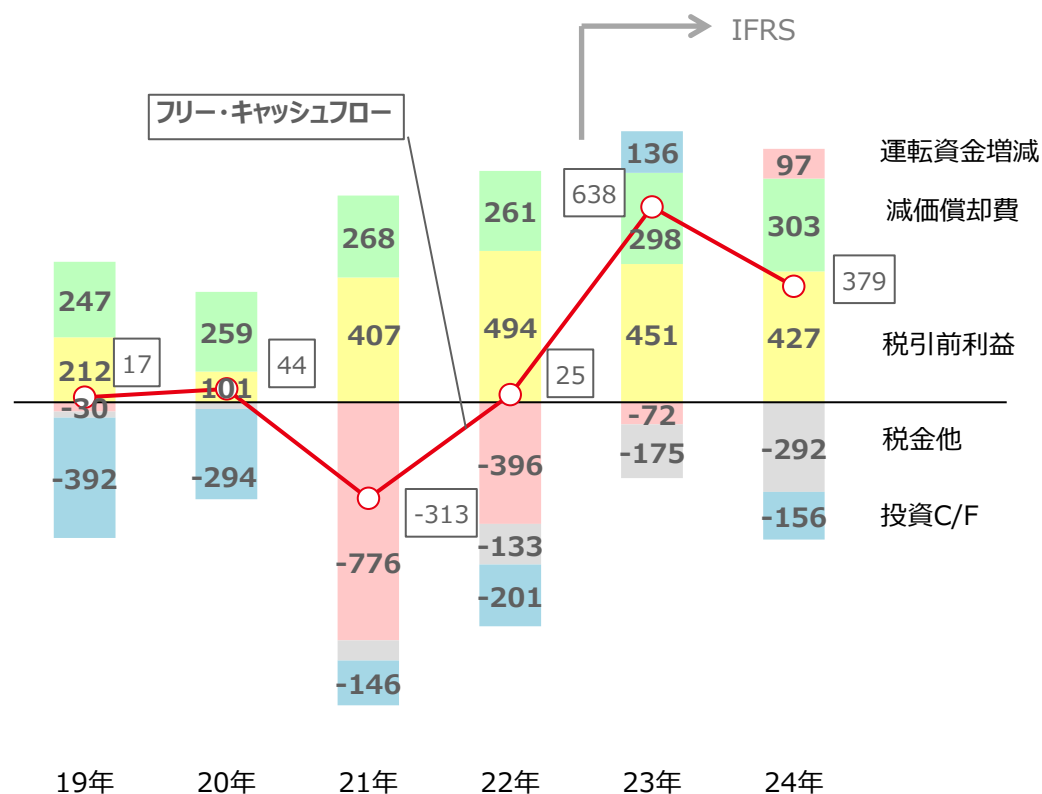


■ キャッシュ・フロー

- ✓ 前年並みの利益水準、運転資金増減の安定などにより営業C/Fは高位継続。
- ✓ 得られた営業C/Fは投資案件を厳選しながらポートフォリオ変革に活用していく。

(億円)

		23年度	24年度
営業 C/F	税引前利益	451	427
	減価償却費	298	303
	運転資金増減		
	売掛金	-125	236
	買掛金	-16	-55
	棚卸資産	69	-84
		-72	97
税金他		-175	-292
		502	535
投資 C/F	設備投資	-324	-416
	その他	460	260
		136	-156
フリーキャッシュフロー		638	379



2025年度 上期 見通し (2025年4月～2025年9月)

■ 業績予想について

■ 業績予想について

- ・米国の関税政策による世界経済への影響や為替変動など不透明な要素が多いことから、
2025年度については上期のみ公表する
- ・下期については未定とし、算定可能な段階で速やかに公表する
- ・中期経営計画についても、その動向が落ち着いた段階で再設計する

■ 外部環境前提

- ・自動車生産：25年度上期の日系自動車生産台数は12.3百万台の想定
(24年度上期 12.1百万台、24年度下期 12.6百万台の実績)
- ・産業機械需要：需要トレンドは24年度下期から大きく回復はしない前提
- ・鋼材売上数量：25年度上期 500千トン／期
(24年度上期 519千トン、24年度下期 496千トンの実績)
- ・為替：140円／ドルで想定

■ 25年度 基本方針

- ✓ 中期計画で掲げたポートフォリオ変革などの行動計画は進めつつ
コスト削減など経営環境変化を踏まえた施策も強力に推進する

販売・価格

- 成長市場製品の拡大に向けた行動を推進
- 物価上昇、外注費、運送費用、労務費の増加に対応するための販売価格戦略の遂行

コスト

- 間接部門経費を中心とした経費予算の厳選
- 受注数量変化に対応した生産体制の検討
- 労働生産性の改善（DX推進）

投資

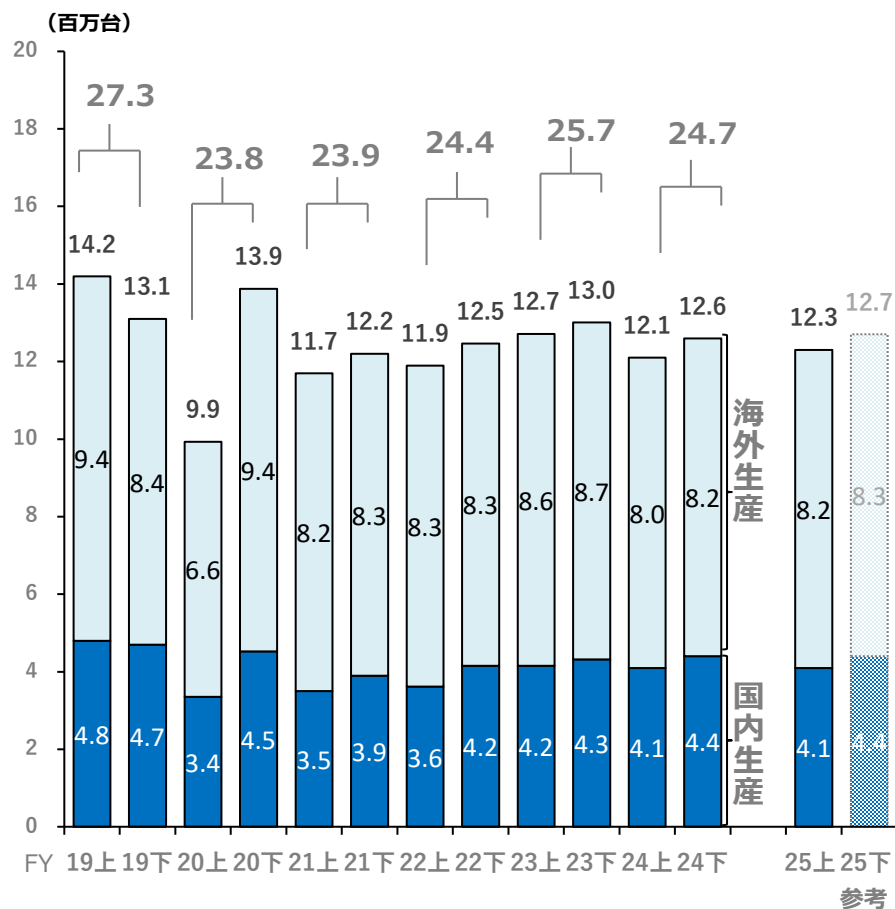
- ポートフォリオ変革のための投資は進めるが投資効果を踏まえ、投資案件は厳選

■ 主要市場の動向 自動車関連需要

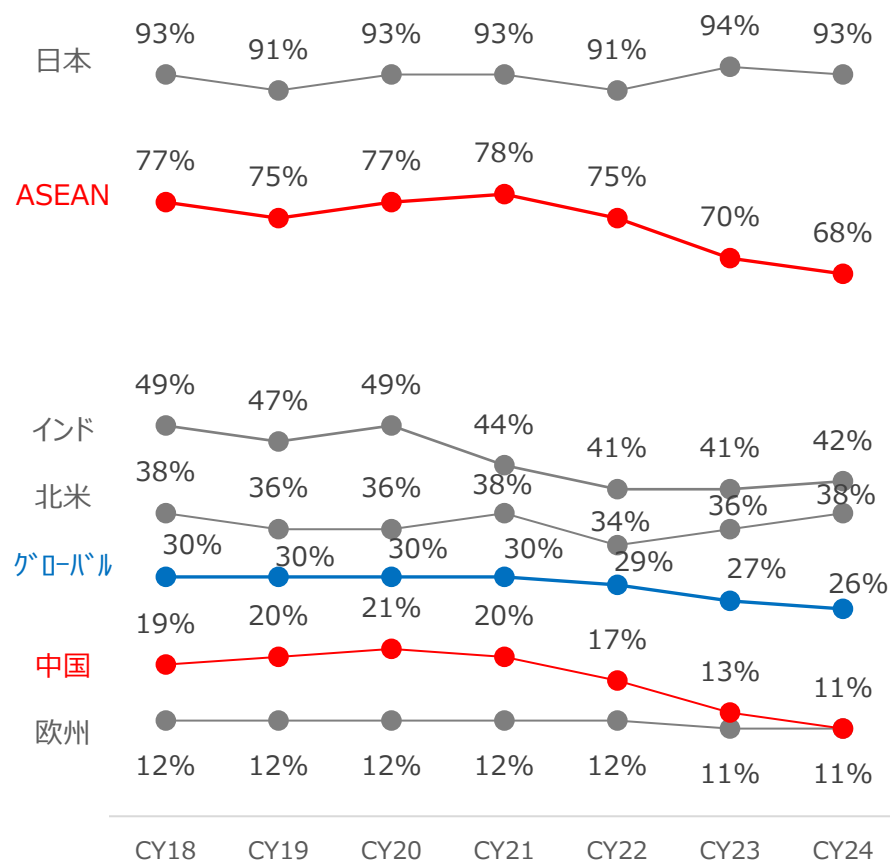
グラフの参考値は米国通商政策の影響を受けない前提

- ✓ 25上の日系自動車生産は24年並みの水準
- ✓ CY23からCY24にかけて日系自動車の中国、ASEANなどにおけるシェアは低迷

日系自動車生産見通し

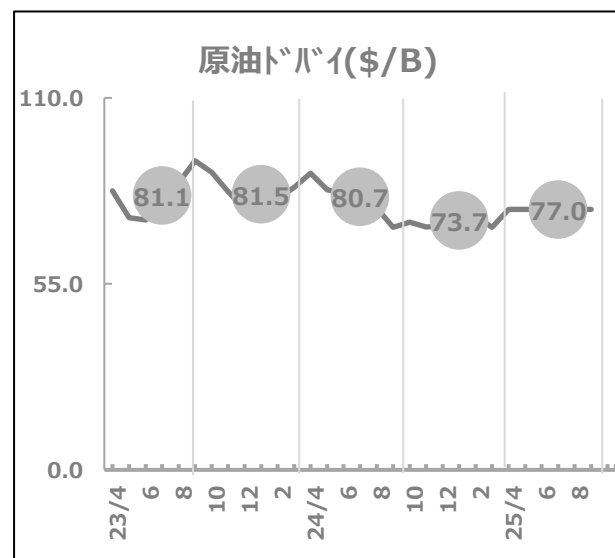
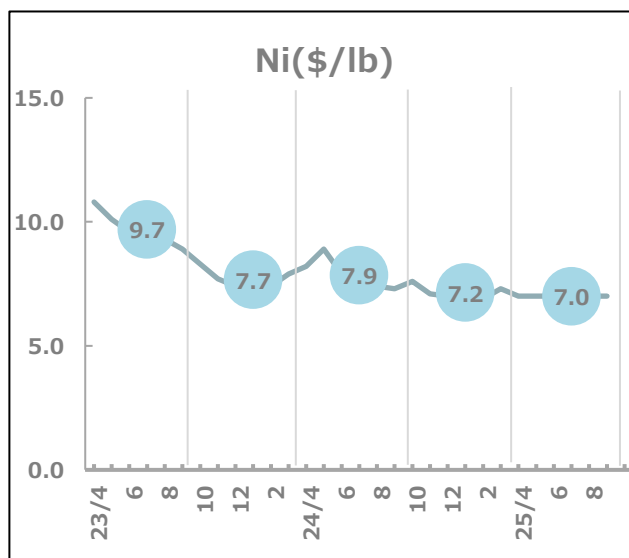
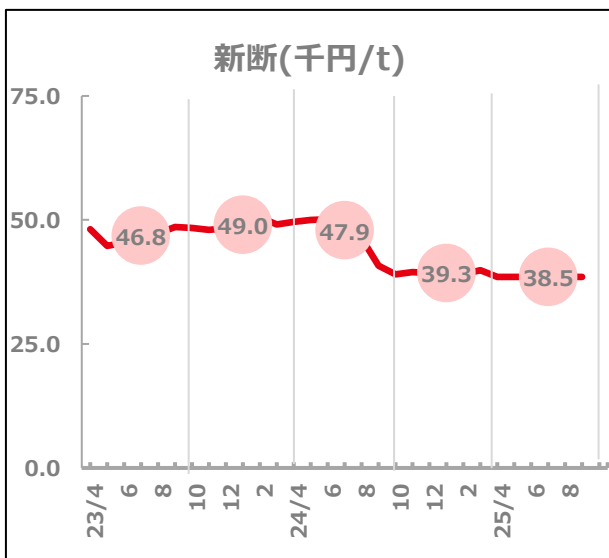


日系自動車販売 地域別シェアの推移



■ 25年度上期 利益計画の前提（市況）

			23年度実績	24/上実績	24/下実績	25/上 計画前提		
							前年差	前期差
鉄スクラップ	中部 H 2 建値	千円/ t	43.7	42.4	34.0	33.0	-9.4	-1.0
	中部 新断建値		47.9	47.9	39.3	38.5	-9.4	-0.8
ニッケル	L M E	\$/lb	8.7	7.9	7.2	7.0	-0.9	-0.2
原油	ドバイ	\$ / B	81.3	80.7	73.7	77.0	-3.7	3.3
為替レート	T T M	円/ \$	144.6	152.6	152.5	140.0	-12.6	-12.5



■ 25年度上期 連結業績見通し

- ✓ 鋼材売上数量は自動車、産業機械向け需要が低調、前年対比減少。
- ✓ ボーイングの生産減影響や米国新政権の政策様子見による掘削関連を中心とした受注調整により自由鍛造品の利益水準も低位。
- ✓ 生産アロケーション変更に伴う一時的な環境費用（24億円）も織り込み。

(千 t・億円)

	2024年度			2025年度	前年差
	上期	下期	合計	上期	
鋼材売上数量	519	496	1,015	500	-19
売上収益	2,834	2,915	5,749	2,750	-84
営業利益	183	211	394	125	-58
(調整後営業利益) ※	(207)	(233)	(440)	(134)	(-73)
税引前利益	196	231	427	130	-66
親会社の所有者に 帰属する当期利益	122	161	283	80	-42

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を補正

■ セグメント別売上収益・営業利益

(億円)

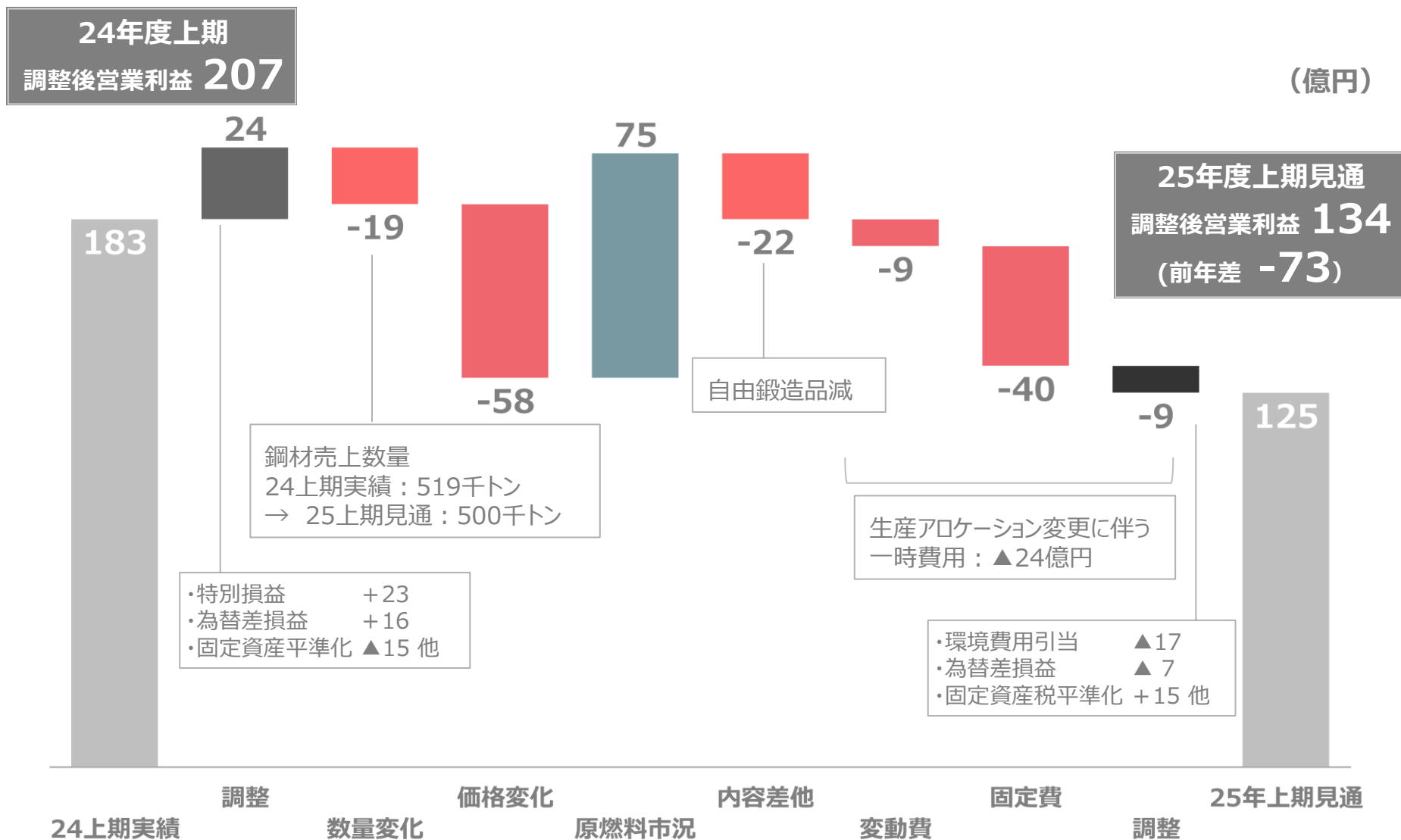
	2024年度実績						2025年度見通し		前年差	
	上期		下期		通期		上期			
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
特殊鋼鋼材	1,055	61	1,046	60	2,101	121	990	30	-65	-31
機能材料・ 磁性材料	1,001	51	1,008	59	2,009	110	960	55	-41	4
自動車部品・ 産業機械部品	537	49	593	64	1,130	113	540	20	3	-29
エンジニアリング	106	8	135	14	241	22	120	5	14	-3
流通・サービス	135	14	133	14	268	28	140	15	5	1
合計	2,834	183	2,915	211	5,749	394	2,750	125	-84	-58
〔調整後 営業利益 ※〕		(207)		(233)		(440)		(134)		(-73)

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を補正

(千 t)

鋼材売上数量 (単体)	519	496	1,015	500	-19
----------------	-----	-----	-------	-----	-----

■ 25年度上期 営業利益の変化要因（前年差）



■ セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機）

特殊鋼鋼材

	24年度			25年度	前年差
	上期	下期	計	上期	
売上収益	1,055	1,046	2,101	990	-65
営業利益	61	60	121	30	-31
調整後営業利益 ※	63	68	131	34	-29
スライディング・ギャップ	6	20	26	4	-2

- ✓ 自動車関連は日系の中国などにおけるシェア低迷を受け受注低位。産業機械向けも回復は足踏み。
- ✓ 売上数量の減少と固定費負担増加により前年対比減益。

機能材料・磁性材料

	24年度			25年度	前年差
	上期	下期	通期	上期	
売上収益	1,001	1,008	2,009	960	-41
営業利益	51	59	110	55	4
調整後営業利益 ※	73	65	138	53	-20

- ✓ 固定費負担増加等により前年対比減益。
- ✓ 半導体製造装置向け製品の需要回復基調は継続。

自動車部品・産業機械部品

	24年度			25年度	前年差
	上期	下期	計	上期	
売上収益	537	593	1,130	540	3
営業利益	49	64	113	20	-29
調整後営業利益 ※	49	70	119	28	-21

- ✓ 掘削関連製品は米国新政権の政策様子見により受注調整。
- ✓ ボーイングの生産減の影響も加わり、前年対比減益。

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を補正

■ 配当について

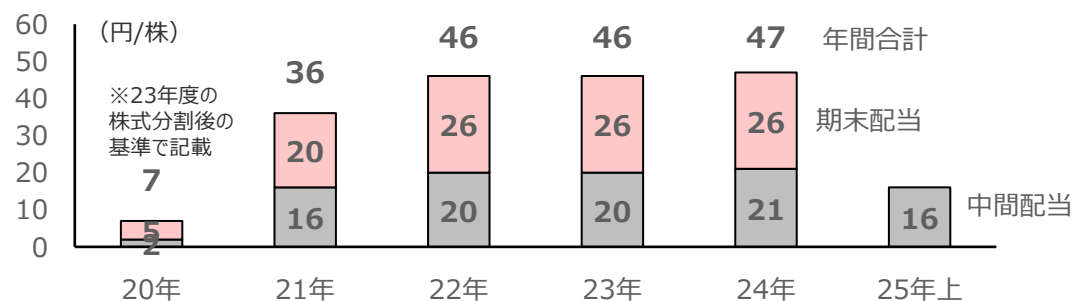
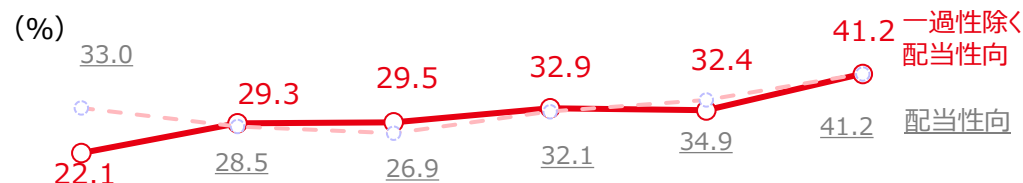
	2024年度		2025年度（見通し）
	中間期	通期	中間期
営業利益（億円）	183	394	125
当期純利益（億円）※1	122	283	80
配当（円/株）	21.0	47.0 （期末 26.0）	16.0
配当性向（％）	36.8	34.9	41.2

一過性影響除く配当性向（※2）

配当性向（％）	31.0	32.4	41.2
---------	------	------	------

※1．親会社の所有者に帰属する当期利益

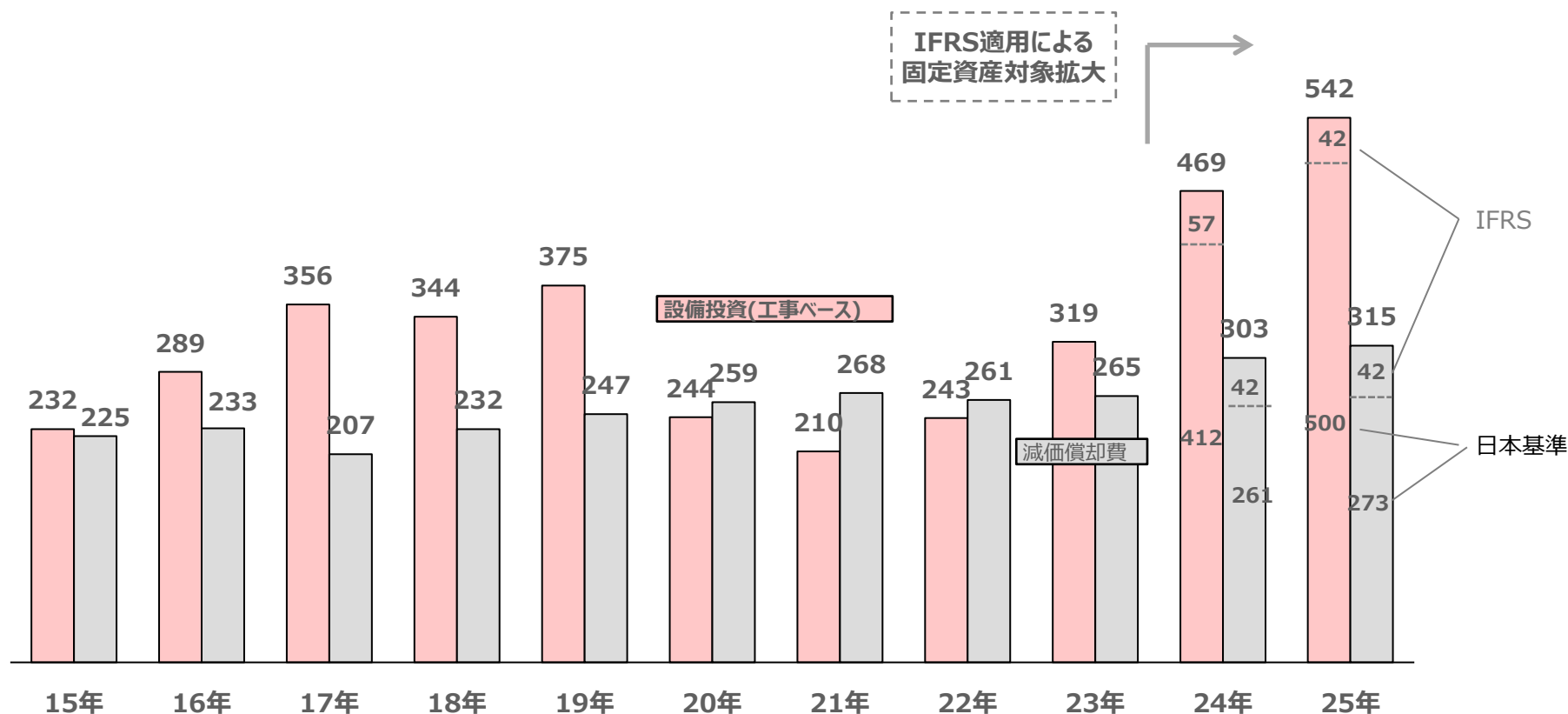
※2．特別損益に該当する項目（固定資産売却益、関係会社清算損、固定資産減損損失 等）を除外（税引後）



足元の財務状況や今後の戦略投資、カーボンニュートラル対応の投資などを総合的に勘案し、**一過性の収益影響を除く配当性向を30%以上**といたします

■ 設備投資

- ✓ 収益拡大に貢献する成長市場への戦略投資を推進。
足元の状況を踏まえて投資案件は厳選していく。
- ✓ 25年度5月にチタンの真空再溶解炉（VAR）立ち上げを計画。
25年度後半から26年度にかけて、高合金プロセス改革プロジェクト関連設備も順次立上げ予定。



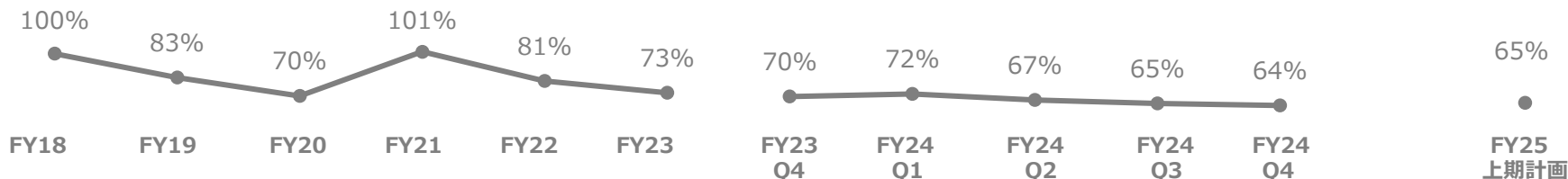
トピックス

産業機械関連の需要動向

グラフの参考値は米国通商政策の影響を受けない前提での当社想定

- ✓ 産業機械向け（構造用鋼）の需要は18年度対比70%を下回る水準
- ✓ 現地調達や中国メーカーの台頭により国内生産水準は低迷
- ✓ 25年度上期は大幅な数量の回復は見込めず、24年度対比ほぼ横ばいの水準を想定

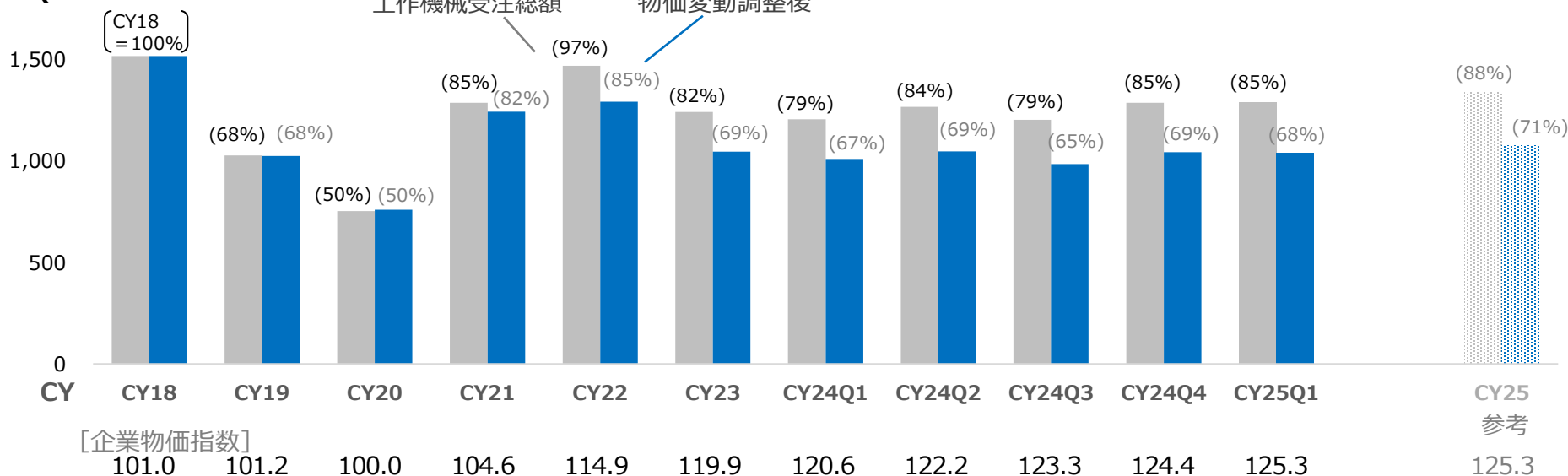
当社の産業機械向け（構造用鋼）受注推移（2018年度 = 100）



【工作機械受注額 日本工作機械工業会「工作機械統計」】

() 内は18年度対比変化率を示す

(億円/月)



工作機械受注額：一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械統計」より当社作成

企業物価指数：日本銀行「企業物価指数（2020年基準）」

■ ステンレス鋼の需要動向

グラフの参考値は米国通商政策の影響を受けない前提での当社想定

	24年度下期	25年度上期想定
自動車 産業機械向け他	計画対比下振れ ステンレス鋼需要は回復基調にあるものの、計画対比では力強さに欠けた水準。	25上期は24下対比若干増加 自動車、産業機械ともに24下期の水準が継続する見込み。HDDはデータセンター向けで若干の数量増加。
半導体製造 装置向け	ほぼ計画どおり 24年10月公表時の想定レベル。需要は回復基調。	需要回復基調継続 回復基調継続も力強さはなく数量の大幅な増加は見込めない状況。

図 ステンレス鋼受注推移(18年度=100)
除く半導体製造装置向け

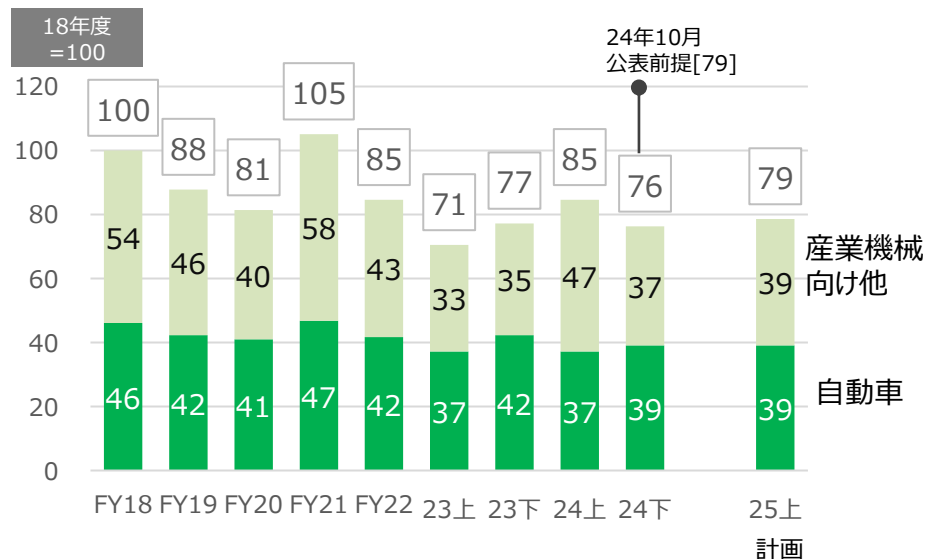
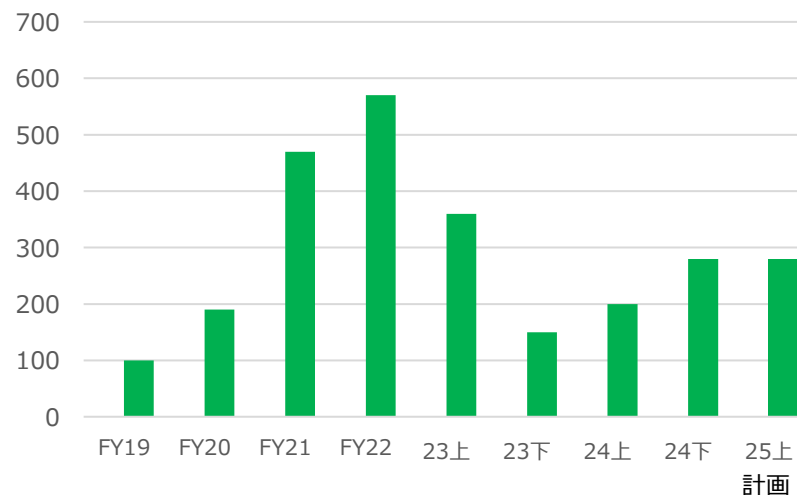


図 半導体製造装置向け素材売上数量想定
(19年度=100)



■ 営業利益の変化

- ✓ 24年度実績は日系自動車需要および産業機械需要の低迷により利益水準低下
- ✓ 25年度上期計画は自由鍛造品のボーイング生産減少影響、掘削品米国政策様子見影響を織り込み

営業利益 480億円

調整後利益
440億円

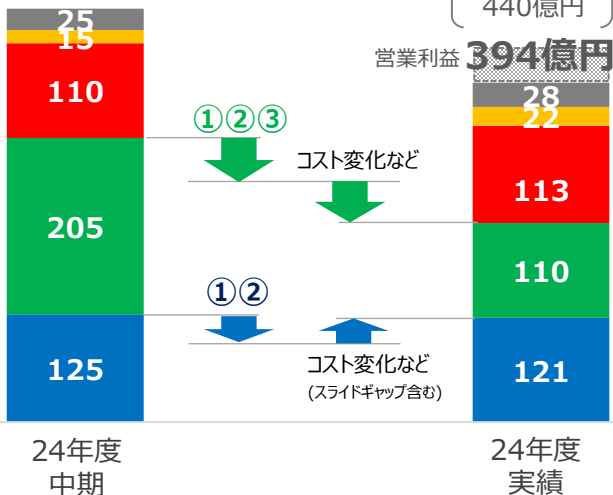
営業利益 394億円

- ・特別損益 ▲24
- ・有給休暇引当 ▲14
- ・為替差損益 ▲11

【自動車部品・
産業機械部品】

【機能材料・
磁性材料】

【特殊鋼鋼材】



■ 中期計画(24年度)→24年度実績 営業利益への影響

	特殊鋼鋼材	機能材料 磁性材料	自動車部品 産業機械部品
① 日系自動車販売不振 (中国 NEV急増・EV競争力強化)	影響大	影響大	影響小
② 国内産業機械需要の低迷 (中国内製化の進展)	影響中	影響大	—
③ 電機・電子・半導体回復遅延	—	影響中	—

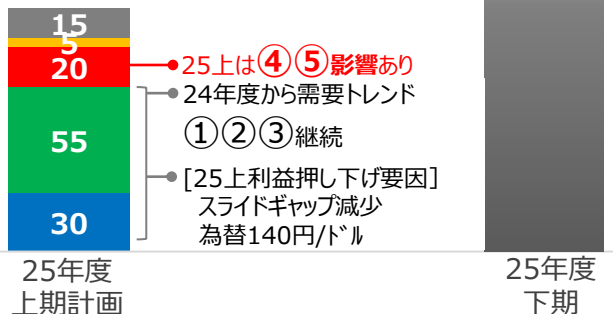
営業利益 125億円
(調整後利益134億円)

⑥ 関税影響?

【自動車部品・
産業機械部品】

【機能材料・
磁性材料】

【特殊鋼鋼材】



■ 24年度実績→25年度 営業利益への影響

	特殊鋼鋼材	機能材料 磁性材料	自動車部品 産業機械部品
④ 航空機関連 ボーイング生産減	—	—	影響中
⑤ 米国トランプ政策動向様子見影響 (掘削関連など)	—	—	影響大
⑥ 関税影響 鉄鋼、自動車部品、相互関税	影響?	影響?	影響?

■ 米国関税政策への対応策

✓材料認証を取得した米国企業のアジア市場向け需要の捕捉

➡ シンガポール拠点活用と体制強化

✓米国へ輸出している自動車部品の需要捕捉

➡ 米国内鍛造拠点（OHIO STAR FORGE CO.）活用

✓ 中国など東アジア圏で使用されている米国製高機能材の置換促進

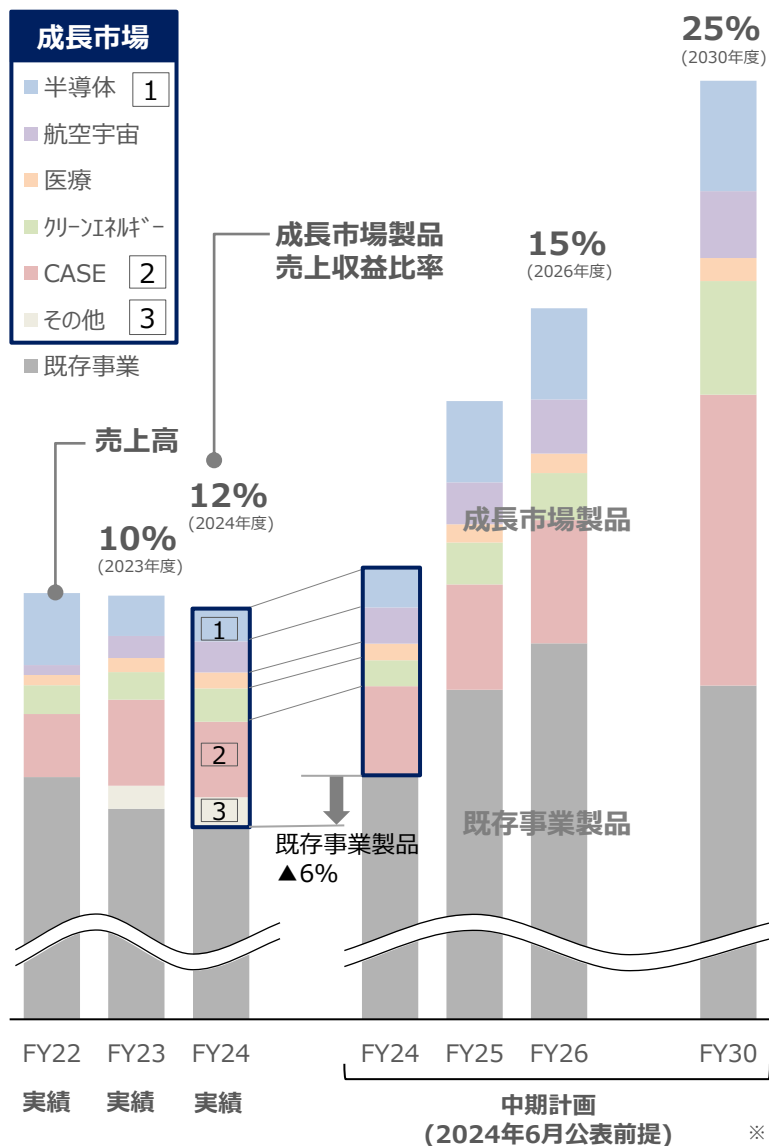
➡ 中国拠点（大同斯蒂尔材料科技（上海））活用

✓重希土類(Dy、Tb)フリー熱間加工磁石の需要開拓の加速

➡ マーケティング強化

■ 成長市場製品の拡大について

成長市場製品売上収益比率（連結）



【FY24中期計画とのギャップ】

- 1 半導体**
半導体製造装置向け需要の回復遅れ
需要回復への備えを推進中
- 2 CASE**
世界的なEVシフト減速で、売上拡大は鈍化
- 3 その他（船舶、防衛用途）**
成長市場製品に船舶、防衛用途を追加
更なる売上拡大を図る

【FY24 成長市場別の活動概況】

半導体	25年度以降の半導体製造装置向けの需要回復を見据えVAR導入 鋼種開発、評価技術により新規海外需要家との取引拡大へ
航空宇宙	航空機向け自由鍛造品が順調に拡大
医療	医療用途向けチタン製品が順調に拡大 Ti-15Mo(生体用低弾性率チタン合金)の製造技術開発・市場投入を実施
クリーン エネルギー	STARQ(巡回式電気炉)など省エネ製品が堅調 SMR(小型モジュール型原子炉)向け部材の採用に向けた取組み推進
CASE	リアクトル用軟磁性粉末が堅調 電動車駆動モーター用磁石の拡大に向け製造ライン建設中
その他	船舶、防衛用途などを成長市場製品に再定義

※CASE

Connected (コネクテッド) Autonomous (自動運転) Shared & Services (シェアリングとサービス) Electric (電動化)

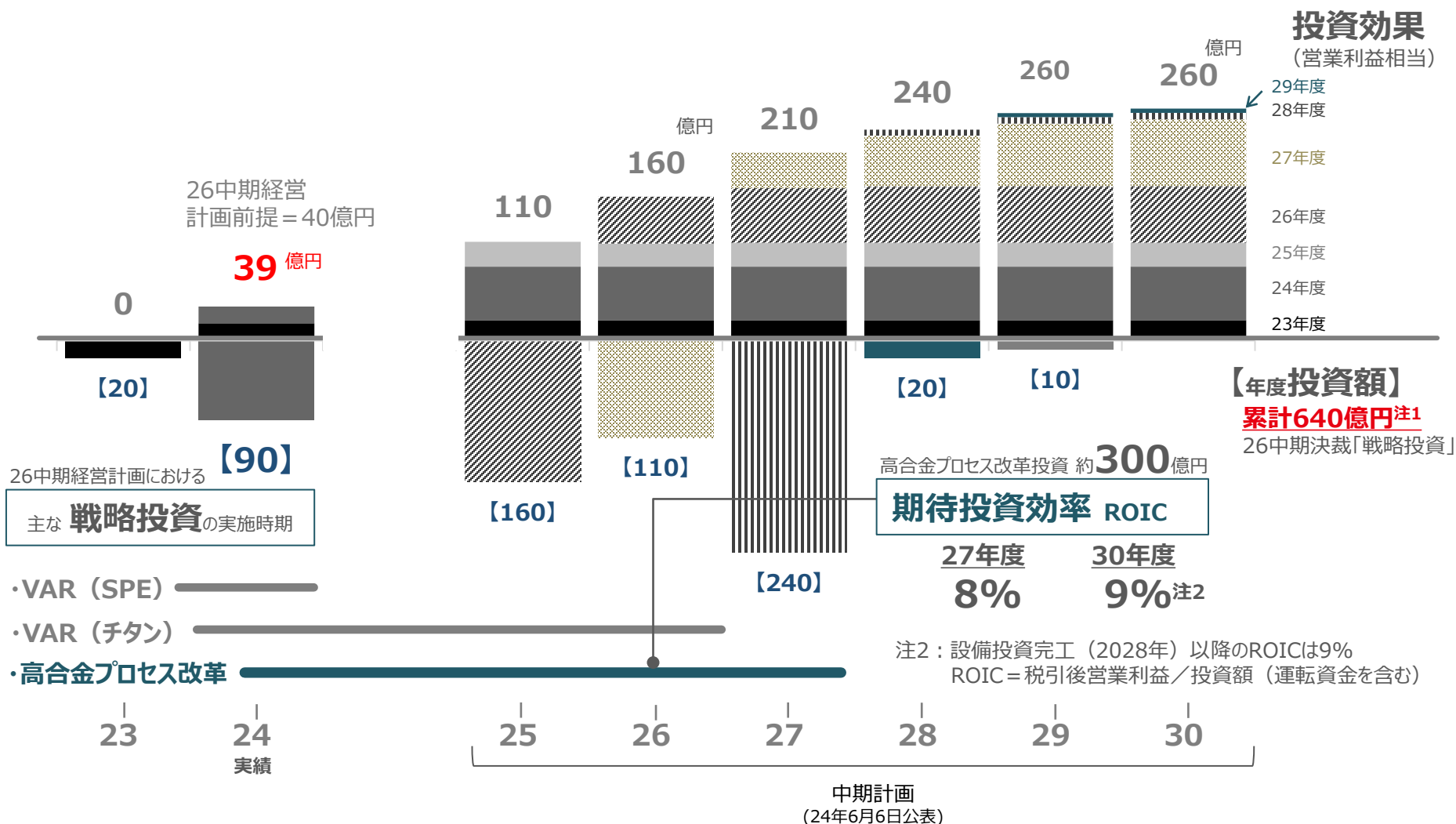
■ 成長分野への戦略投資

☑ 高合金、チタン製品、磁石製品など、今後の成長ビジネス分野へ戦略的に設備投資を実行

		設備投資内容	設備イメージなど
産業機械部品自動車部品	高合金プロセス改革プロジェクト 高合金	■大型四面鍛造機、V I M能力増強、V A R 2基増設 順調に進捗 熱処理・加工能力増強 航空機、掘削(Oil & Gas)向け高合金認定取得、自由鍛造品製造能力増強 投資額：300億円 2027年度プロジェクト完工に向けて順次設備を導入	
	圧延棒鋼ライン 高合金拡大	■星崎工場棒鋼圧延ライン増強 New 高合金の棒鋼圧延能力拡大 投資額 36億円 稼働時期 2027年3月	
機能性材料磁性材料	真空再溶解炉(VAR)増強 高機能ステンレス鋼 高合金	■知多第2工場におけるVAR設置 2基 稼働中(2025年2月～) 半導体製造装置用ステンレス鋼、高合金製造能力増強 製造能力 20%向上 投資額 52億円(含む付帯設備)	
	難加工線材製造プロセス改善 高合金、チタン製品など	■星崎工場線材圧延ライン増強 稼働中(2024年11月～) 高合金、チタン製品などの難加工線材の競争力向上 投資額 2億円	
	真空再溶解炉(VAR)増強 チタン製品(医療用)	チタン製品の高受注環境へ対応するため製造能力を増強 ■知多第2工場におけるチタン用VAR設置 2基 1基目 稼働間近 (24年4月に2基目設置を決裁) 投資額 41億円(含む付帯設備) 稼働時期 1基目：2025年5月、2基目：2026年7月	チタン製品向け検査装置 「超音波探傷装置」 2024年1月に増設 (星崎工場)
	磁石製造能力増強 熱間加工磁石	■電動車駆動モータ用磁石製造ライン設置 設備導入中 投資額 15億円 2026年度以降の需要増加に対応	

■ 戦略投資の利益拡大効果（進捗）

- ✓ 24年度の投資効果は中期計画並みの水準
- ✓ 高合金プロセス改革プロジェクトの完工など、26年度以降へ向けてポートフォリオ変革を実現していく

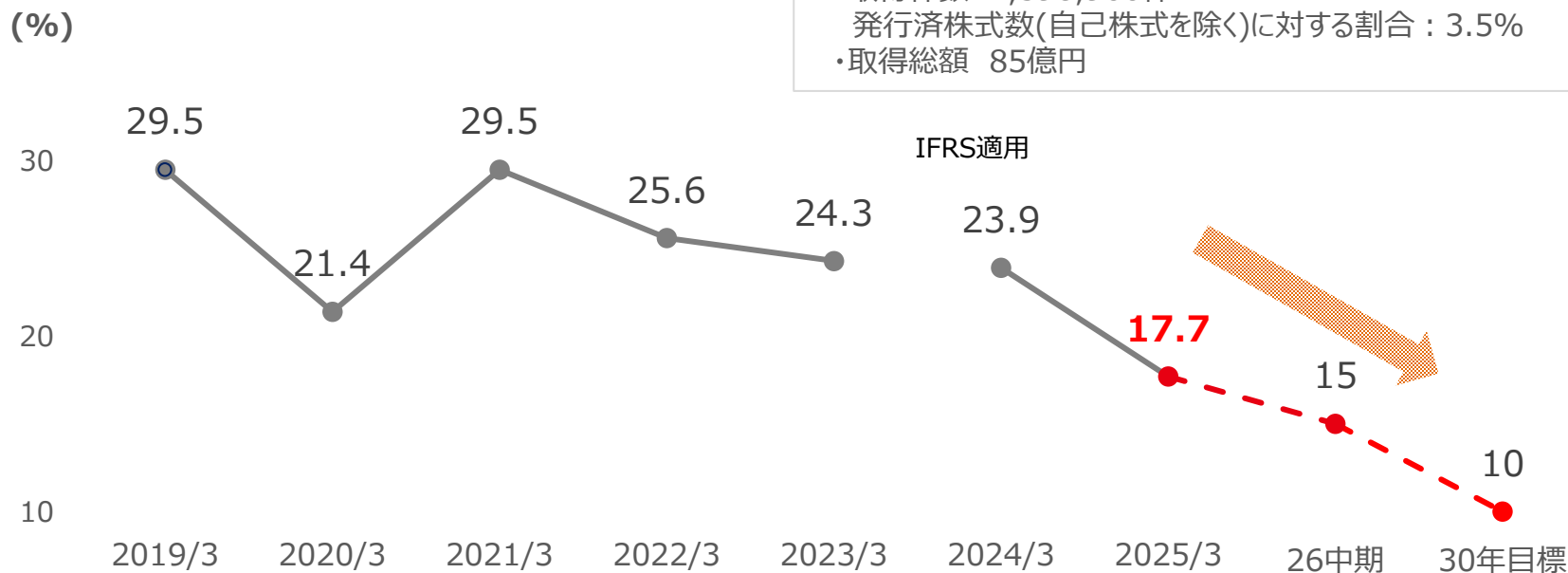


※SUS：ステンレス鋼、VAR：真空アーク再溶解炉、SPE：半導体製造装置、LiB負極材：リチウムイオン電池用負極材

■ 保有資産の有効活用（政策保有株式の縮減への取組み）

- ✓ 政策保有株式は2024年度において6銘柄241億円分売却。2025/3期における純資産比率は17.7%。
- ✓ 2026年度までに純資産対比15%、2030年までに純資産対比10%を目安とする。
- ✓ 2024年11月には自己株式の取得を実施。資本効率化も進めていく。

政策保有株式 純資産比率



■ 自己株式の取得（2024年11月28日）

- ・2024年11月に自己株取得を実施
- ・取得株数 7,398,900株
発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合：3.5%
- ・取得総額 85億円

銘柄数(上場株式)	41	42	39	34	28	24	22		
保有株式額(億円)	937	661	1,000	933	989	1,093	830		
純資産額※(億円)	3,181	3,091	3,394	3,650	4,055	4,573	4,691		

※IFRSでは「資本合計」

■ ESGの取組み

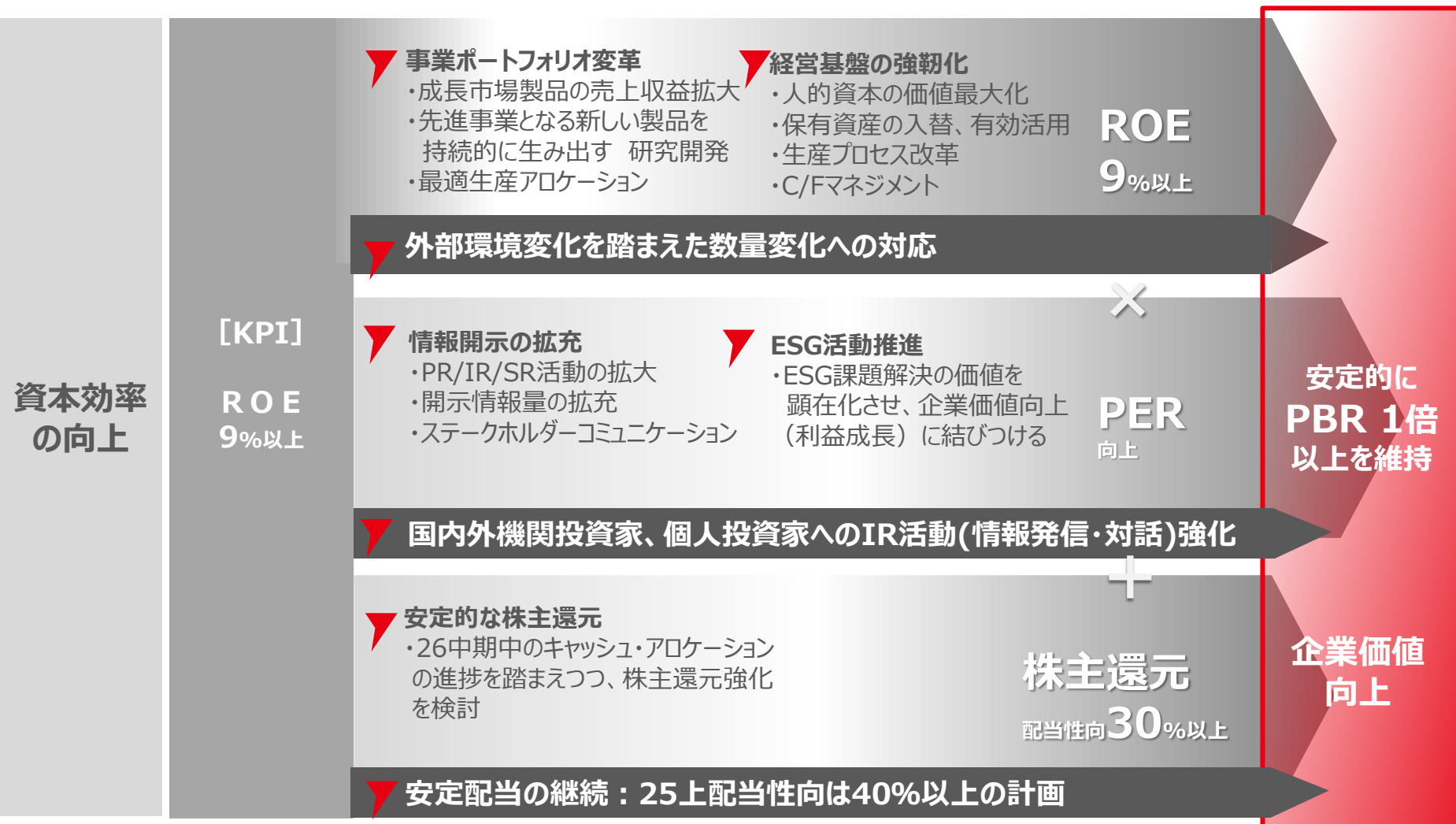
<p>E</p> <p>地球環境の保護 (事業活動) (製品供給)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ CO₂排出量削減推進〔目標：2030年50%削減、2050年カーボンニュートラル〕 →省エネ、CO₂フリー電力で2024年度：排出量27%削減見込（2013年度対比） 知多第2工場 CO₂排出量実質ゼロのカーボンニュートラルを実現 ➤ 「グリーンスチール」ブランド化への取り組み 普通鋼電炉工業会「環境配慮型電気炉鋼材WG」参画(24年度) ➤ TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）情報開示 ➤ 2025愛知環境賞 金賞受賞 ➤ 省エネルギー投資促進 補助金の対象製品に当社エンジニアリング製品が採択 (炉体旋回式電気炉(STARQ)など12製品)
<p>S</p> <p>社会への 責任と貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 『健康経営優良法人（ホワイト500）』2年連続認定(2024,2025) 大規模法人部門「健康経営優良法人」は8年連続 上位500法人のホワイト500は、通算6回目の認定 ➤ エンゲージメントスコア可視化と目標設定 「安心して働ける職場」「働きやすい職場」「働きがいのある職場」肯定回答率78.5% 26年度80%に向け各種施策（経営との会話、Work life Balance向上、 「明日行き」活動）推進 ➤ サプライチェーンマネジメント「大同特殊鋼グループ 調達方針」策定 グループ調達方針3つの柱「公平公正な取引」「コンプライアンス遵守」「地球環境の保護」 ➤ 人権DD実施、リスクマップ° 開示
<p>G</p> <p>ガバナンスの 強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 政策保有株式の縮減推進 24年度241億円売却（（政策保有株式／連結純資産）17.7%）。引続き縮減を検討 ➤ 従業員「行動基準が仆“ブック”」刷新 <ul style="list-style-type: none"> ・海外主要拠点向け現地言語版（英語、中国語、ベトナム）を展開 ・理念浸透動画 "Purpose & Mission" 作成

■ 社外からのESG評価

	<p>CDP</p> <p>2025年2月に気候変動[A-]、 水セキュリティ[A-]に認定 されました</p>		<p>MSCI</p> <p>2024年のMSCI ESG レーティングにおいて 「A」の評価を受けました</p>
	<p>S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数</p> <p>2018年から構成銘柄に選定 されています</p>	<p>2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数</p>	<p>MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 2024年1月から構成銘柄に採用されています</p>
	<p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p> <p>2024年から構成銘柄に選定 されています</p>	<p>2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p>	<p>MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) MSCI日本株女性活躍指数 (セレクト)</p> <p>MSCI日本株女性活躍指数(WIN&セレクト)の 構成銘柄に2024年6月から採用されています</p>
 <p>2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500</p>	<p>健康経営優良法人（ホワイト500）</p> <p>2025年に、2年連続で『健康経営優良法人（ホワイト500）』 に認定されました（通算6度目）</p>		

■ 資本効率向上に向けて

- ✓ 資本効率向上に向けた施策を含め、米国関税政策の動向が落ち着いた段階で
26 中期経営計画の再設計を行う



参考資料

■ 営業利益の調整項目推移

(億円)												
		2023年度					2024年度					2025年度
		上期	3Q	4Q	下期	合計	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期
営業利益		177	204	42	246	423	183	158	53	211	394	125
調整	特別損益	25	-65	15	-50	-25	23	1	0	1	24	0
	為替差損益	-9	7	-7	0	-9	16	-14	9	-5	11	7
	在庫評価損益	0	9	3	12	12	-1	-5	1	-4	-5	0
	環境費用引当	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	17
	固定資産税 (平準化)	-14	-7	20	13	-1	-15	-7	23	16	1	-15
	有給休暇引当	0	0	4	4	4	0	0	14	14	14	0
合計		2	-56	35	-21	-19	24	-25	47	22	46	9
調整後営業利益		179	148	77	225	404	207	133	100	233	440	134

■ 営業利益の調整項目推移（セグメント別）

特殊鋼鋼材

(億円)

	2023年度					2024年度					2025年度
	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期
営業利益	63	60	14	74	137	61	51	9	60	121	30
調整項目											
特別損益	0	0	-1	-1	-1	0	0	0	0	0	0
為替差損益	-1	2	0	2	1	5	-5	3	-2	3	3
在庫評価損益	-3	0	0	0	-3	1	0	0	0	1	1
環境費用引当	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	4
固定資産税(平準化)	-4	-2	6	4	0	-4	-2	5	3	-1	-4
有給休暇引当	0	0	1	1	1	0	0	6	6	6	0
合計	-8	0	6	6	-2	2	-7	15	8	10	4
調整後営業利益	55	60	20	80	135	63	44	24	68	131	34

機能材料・磁性材料

(億円)

	2023年度					2024年度					2025年度
	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期
営業利益	50	34	19	53	103	51	55	4	59	110	55
調整項目											
特別損益	26	6	0	6	32	23	0	0	0	23	0
為替差損益	-3	2	-3	-1	-4	5	-5	3	-2	3	2
在庫評価損益	1	9	2	11	12	-1	-3	0	-3	-4	-1
環境費用引当	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2
固定資産税(平準化)	-6	-2	8	6	0	-5	-3	9	6	1	-5
有給休暇引当	0	0	1	1	1	0	0	4	4	4	0
合計	18	15	8	23	41	22	-11	17	6	28	-2
調整後営業利益	68	49	27	76	144	73	44	21	65	138	53

自動車部品・産業機械部品

(億円)

	2023年度					2024年度					2025年度
	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期
営業利益	32	22	3	25	57	49	39	25	64	113	20
調整項目											
特別損益	0	2	15	17	17	0	0	0	0	0	0
為替差損益	-4	2	-3	-1	-5	3	-2	3	1	4	2
在庫評価損益	1	0	1	1	2	1	-1	-2	-3	-2	0
環境費用引当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
固定資産税(平準化)	-3	-2	6	4	1	-4	-2	6	4	0	-4
有給休暇引当	0	0	1	1	1	0	0	4	4	4	0
合計	-6	2	20	22	16	0	-5	11	6	6	8
調整後営業利益	26	24	23	47	73	49	34	36	70	119	28

エンジニアリング

(億円)

	2023年度					2024年度					2025年度
	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期
営業利益	10	7	5	12	22	8	5	9	14	22	5
調整項目											
特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損益	0	0	0	0	0	0	-1	1	0	0	0
在庫評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境費用引当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税(平準化)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有給休暇引当	0	-1	1	0	0	0	0	1	1	1	0
合計	0	-1	1	0	0	0	-1	2	1	1	0
調整後営業利益	10	6	6	12	22	8	4	11	15	23	5

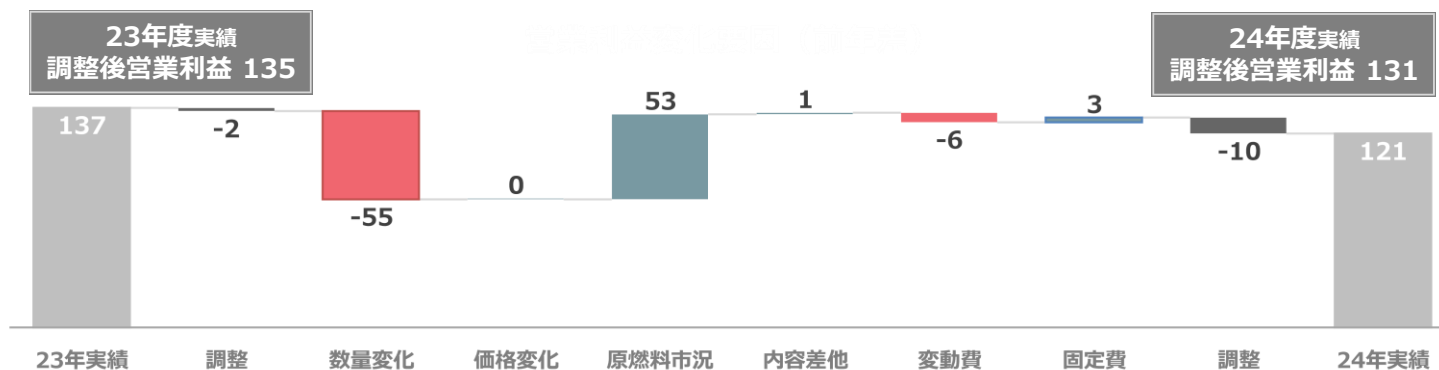
■ セグメント別調整後営業利益推移

(億円)

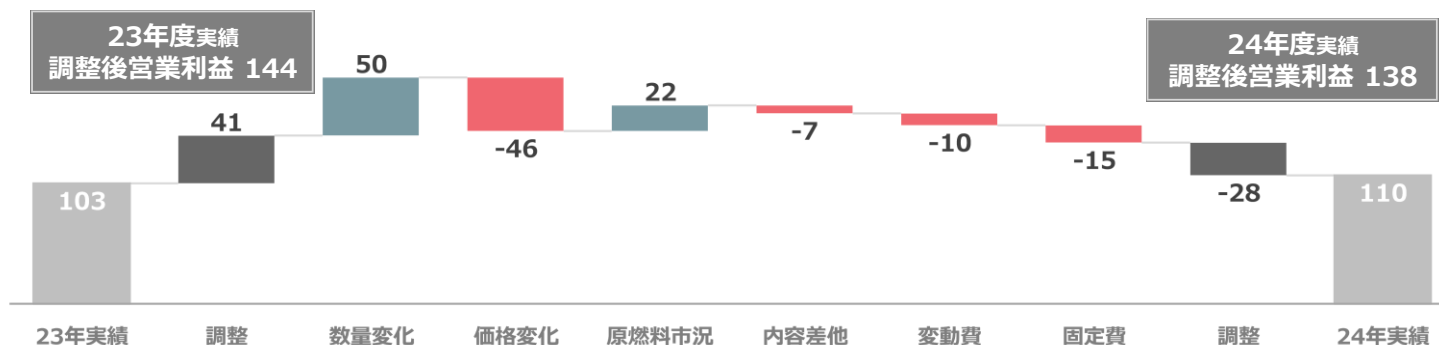
	2023年度					2024年度					2025年度
	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期	3Q	4Q	下期	合計	上期
特殊鋼鋼材	55	60	20	80	135	63	44	24	68	131	34
機能材料・ 磁性材料	68	49	27	76	144	73	44	21	65	138	53
自動車部品・ 産業機械部品	26	24	23	47	73	49	34	36	70	119	28
エンジニアリング	10	6	6	12	22	8	4	11	15	23	5
流通・サービス	20	9	1	10	30	14	7	8	15	29	14
合計	179	148	77	225	404	207	133	100	233	440	134

■ セグメント別 24年度 営業利益の変化要因(前年差)

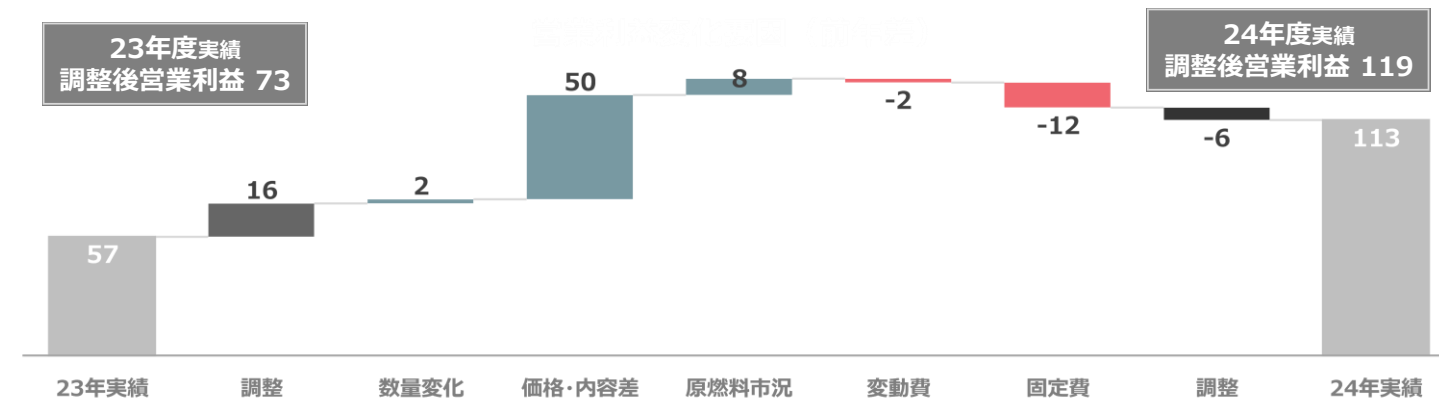
特殊鋼鋼材



機能材料・磁性材料



自動車部品・産業機械部品



Fact Book

■ Fact Book 業績のハイライト

1. 業績のハイライト

連 結

(百万円)

	日本基準 ← IFRS					日本基準 ← → IFRS				
	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	20/9	21/9	22/9	23/9	24/9
売上高・売上収益	412,722	529,667	578,564	578,564	574,945	179,490	255,224	281,857	287,235	283,439
営業利益	10,070	36,982	46,986	42,250	39,408	▲3,531	19,156	23,225	17,695	18,258
経常利益	12,642	39,200	48,122	—	—	▲2,112	20,556	24,092	—	—
税引前利益	10,065	40,746	49,363	45,068	42,653	▲2,073	20,132	23,686	18,973	19,608
当期純利益	4,516	26,894	36,438	30,555	28,314	▲2,318	12,840	18,294	11,757	12,152
研究開発費	4,722	5,785	6,255	6,567	6,596	2,185	2,694	3,092	3,095	3,223
設備投資額(計画)	12,500	25,500	34,900	34,300	68,300	7,500	13,150	9,000	9,000	42,000
設備投資額(工事)	24,448	21,027	24,284	36,910	46,858	13,955	10,172	11,077	15,409	18,363
減価償却費	25,912	26,797	26,054	29,764	30,265	12,794	13,469	12,988	14,923	14,832
金融収支	806	1,326	1,544	1,936	2,026	459	693	828	965	1,085
総資産	665,506	728,187	773,851	788,734	782,974	621,997	686,373	757,206	793,722	794,051
自己資本	303,143	329,713	368,718	418,562	429,278	276,815	315,674	343,043	382,345	423,102
有利子負債	198,812	229,090	236,761	176,235	176,848	207,302	210,608	250,076	232,610	198,193
従業員数(人)	13,109	12,605	12,422	11,941	12,054	13,474	12,838	12,668	12,096	12,162
ROA(%)	2.0	5.6	6.4	5.8	5.4	▲0.7	6.1	6.5	4.8	5.0
ROE(%)	1.6	8.5	10.4	7.9	6.7	▲1.7	8.3	10.9	6.4	5.8
連結子会社数	66	62	63	64	63	68	65	62	64	64
(持分法適用会社外数)	(9)	(8)	(8)	(8)	(8)	(9)	(9)	(8)	(8)	(8)
連単倍率(倍)										
売上高・売上収益	1.7	1.5	1.5	1.5	1.5					
営業利益	2.0	1.9	1.6	1.6	1.3					
当期利益	0.7	1.2	1.3	0.6	0.8					

* 減価償却費は長期前払費用含まず。

* 当期純利益は日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。IFRSでは「親会社の所有者に帰属する当期利益」

■ Fact Book セグメント別売上収益・営業利益

2. セグメント別売上高、営業利益

連結

<新セグメント(12年4月～)>

		日本基準 ←				IFRS (億円)	
		20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
特殊鋼鋼材	売上高	1,817	1,458	1,978	2,148	2,187	2,101
	営業利益	52	▲ 26	38	98	137	121
機能材料・磁性材料	売上高	1,674	1,494	1,976	2,197	2,024	2,009
	営業利益	136	122	267	243	103	110
自動車部品・産業機械部品	売上高	973	808	925	1,012	1,050	1,130
	営業利益	4	▲ 21	50	82	57	113
エンジニアリング	売上高	266	202	182	190	231	241
	営業利益	30	8	▲ 13	14	22	22
流通・サービス	売上高	174	165	236	239	294	268
	営業利益	26	18	28	33	104	28
合計	売上高	4,904	4,127	5,297	5,786	5,786	5,749
	営業利益	248	101	370	470	423	394

		日本基準 ←						→ IFRS (億円)			
		20/4-9	20/10-3	21/4-9	21/10-3	22/4-9	22/10-3	23/4-9	23/10-3	24/4-9	24/10-3
特殊鋼鋼材	売上高	598	860	932	1,046	1,028	1,120	1,086	1,101	1,055	1,046
	営業利益	▲ 30	4	15	23	42	56	63	74	61	60
機能材料・磁性材料	売上高	648	846	948	1,028	1,096	1,101	1,023	1,001	1,001	1,008
	営業利益	22	100	139	128	134	109	50	53	51	59
自動車部品・産業機械部品	売上高	361	447	465	460	495	517	511	539	537	593
	営業利益	▲ 41	20	31	19	34	48	32	25	49	64
エンジニアリング	売上高	103	99	87	95	83	107	110	121	106	135
	営業利益	5	3	▲ 7	▲ 6	4	10	10	12	8	14
流通・サービス	売上高	85	80	120	116	117	122	142	152	135	133
	営業利益	9	9	14	14	18	15	22	82	14	14
合計	売上高	1,795	2,332	2,552	2,745	2,819	2,967	2,872	2,914	2,834	2,915
	営業利益	▲ 35	136	192	178	232	238	177	246	183	211

(注記)

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。